

4. モデル構造の改良点

モデルを構成する方程式は、基本的に昨年度モデルを踏襲しているが、モデル構造の見直しや直近の経済情勢の変化への対応等のため、一部の式について変更を行っている。

図表4-1 部門ごとの推定式の一覧

部門	式 No.	被説明変数	
地域マクロ 経済	1	生産関数 (TFP、労働分配率等)	
	2	CPN	名目民間最終消費支出
	3	IP	民間企業設備
	4	EXPORT	実質移輸出
	5	IMPORT	実質移輸入
	6	KP	民間企業資本ストック
	7	KG	社会資本ストック
	8	PGDP	GDP デフレーター
	9	ER	就業率
	10	W	一人当たり雇用者報酬
	11	ZAISAN	財産所得 (家計)
	12	LRATE	公社債店頭売買利回り
中央政府	1	K_SHOTOKU	所得税
	2	K_HJN	法人税
	3	K_SHOUHI	消費税
地方政府	1	L_SHOTOKU	個人住民税
	2	L_HJN	法人住民税
	3	L_SEISAN	生産物に課される税 (その他)
医療・介護	1	SEIKANF	政府(協会)管掌保険料
	2	KUMIAIF	組合管掌保険料
	3	KOKUHOF	国民健康保険料等
	4	KYOSAIFS	共済組合 (短期経理) 保険料
	5	KAIGOF	介護負担
	6	RMEDKKK	若年医療給付 (国保・一般、退職者、組合給付分)
	7	RMEDKK	若年医療給付 (社会保険診療報酬支払基金分)
	8	RMEDK	老人保健医療 (後期高齢者医療) 給付
	9	KAIGOK	介護給付
年金	1	KONENF	厚生年金保険料
	2	KOKUNENF	国民年金保険料
	3	KYOSAIFL	共済組合 (長期経理) 保険料
	4	KONENK	厚生年金保険給付
	5	KOKUNENK	国民年金給付
	6	KYOSAIK	共済組合 (長期経理) 給付

これらの推定式のうち、以下に挙げる方程式は説明変数の追加などの変更を行っており、昨年度モデルとは異なっている。具体的な変更点は以下のとおりである。

ただし、ここで挙げていない式についても、データは昨年度モデルから更新されており、推定期間が異なることから推定されるパラメーターは同じではない。

①所得税（中央政府 式1）

税制の変更等を踏まえ、税率ダミーの調整を行った（1999年度以降1のダミーを2006年度0.5、07年度以降0に変更。2007年度以降1の税源移譲ダミーを追加）ほか、地域による違いを反映させるため、地域ダミー変数を追加した。

②個人住民税（地方政府 式1）

税制の変更等を踏まえ、税率ダミーの調整を行った（1999年度以降1のダミーを2006年度0.5、07年度以降0に変更。2007年度以降1の税源移譲ダミーを追加）ほか、地域による違いを反映させるため、地域ダミー変数を追加した。

③法人住民税（地方政府 式2）

弾力性パラメーターが不安定なため、対数関数に変更し、地域による違いを反映させるため、地域ダミー変数を追加した。